

令和5年度  
太宰府市補正予算書

太宰府市一般会計補正予算書（専決第3号）

福岡県太宰府市

専決月日	7月10日
------	-------

# 令和5年度

## 太宰府市一般会計補正予算書 (専決第3号)

### 令和5年度太宰府市一般会計補正予算（専決第3号）

令和5年度太宰府市一般会計補正予算（専決第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 347,253千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 30,314,725千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用すること

ができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の追加は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年7月10日

太宰府市長 楠田大蔵

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		千円 6,966,209	千円 185,655	千円 7,151,864
	1 国庫負担金	4,810,469	73,320	4,883,789
	2 国庫補助金	2,140,497	112,335	2,252,832
16 県支出金		2,285,758	17,770	2,303,528
	2 県補助金	525,812	17,770	543,582
19 繰入金		1,081,338	36,528	1,117,866
	1 基金繰入金	1,081,337	36,528	1,117,865
22 市債		1,523,000	107,300	1,630,300
	1 市債	1,523,000	107,300	1,630,300
歳入合計		29,967,472	347,253	30,314,725

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
11 災害復旧費		千円 7	千円 347,253	千円 347,260
	1 文教施設災害復旧費	1	148,387	148,388
	2 農林水産業施設災害復旧費	2	28,767	28,769
	3 公共土木施設災害復旧費	2	168,768	168,770
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	2	1,331	1,333
歳出合計		29,967,472	347,253	30,314,725

第2表 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	
11	災害復旧費	1 文教施設災害復旧費	文化財施設災害復旧事業	81,279

第3表 地方債補正

追加

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
現年発生補助 災害復旧事業債	44,300	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。
現年発生単独 災害復旧事業債	63,000	〃		

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	6,966,209	185,655	7,151,864
16 県支出金	2,285,758	17,770	2,303,528
19 繰入金	1,081,338	36,528	1,117,866
22 市債	1,523,000	107,300	1,630,300
歳入合計	29,967,472	347,253	30,314,725

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
11 災害復旧費	7	347,253	347,260
歳出合計	29,967,472	347,253	30,314,725

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
203,425	107,300	0	36,528
203,425	107,300	0	36,528

2 歳 入

15 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
4 災害復旧費国庫負担金	千円 0	千円 73,320	千円 73,320
計	4,810,469	73,320	4,883,789

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 公共土木施設 災害復旧費負 担金	千円 73,320	道路橋梁施設災害復旧費負担金（2／3） 河川施設災害復旧費負担金（2／3）	59,990 13,330

15 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

7 教育費国庫補助金	711,400	103,685	815,085
8 災害復旧費国庫補助金	0	8,650	8,650
計	2,140,497	112,335	2,252,832

3 文化財保存整 備費等補助金	103,685	史跡等保存整備費補助金（災害復旧分）（7／10）	103,685
1 農林水産業施 設災害復旧事 業費補助金	8,650	林道災害復旧事業費補助金（1／2）	8,650

16 款 県支出金  
2 項 県補助金

8 教育費県補助金	110,487	17,770	128,257
計	525,812	17,770	543,582

2 文化財保護整 備費等補助金	17,770	史跡等保存整備費補助金（災害復旧分）（1.2／10）	17,770
--------------------	--------	----------------------------	--------

19 款 繰入金  
1 項 基金繰入金

1 基金繰入金	1,081,337	36,528	1,117,865
計	1,081,337	36,528	1,117,865

8 財政調整資金 繰入金	36,528	財政調整資金繰入金	36,528
-----------------	--------	-----------	--------

15 款 国庫支出金 16 款 県支出金 19 款 繰入金

22款 市債  
1項 市債

目	補正前の額	補正額	計
7 災害復旧債	千円 0	千円 107,300	千円 107,300
計	1,523,000	107,300	1,630,300

節		説	明
区分	金額		
1 現年発生単独 災害復旧事業 債	千円 63,000	農業用施設災害復旧事業債 公共土木施設災害復旧事業債 林業施設災害復旧事業債 文教施設災害復旧事業債 河川施設災害復旧事業債	千円 143 31,927 3,357 26,085 1,488
2 現年発生補助 災害復旧事業 債	44,300	公共土木施設災害復旧事業債 河川施設災害復旧事業債 林業施設災害復旧事業債	29,930 6,670 7,700

3 歳 出

1 1 款 災害復旧費

1 項 文教施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 文化財施設 災害復旧費	千円 1	千円 148,387	千円 148,388	千円 121,455 国庫支出金 103,685 県支出金 17,770	千円 26,085 市債	千円	千円 847
計	1	148,387	148,388	121,455	26,085	0	847

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,726	<b>001 災害復旧関係費（文化財施設）</b>	<b>148,387</b>
		01 報酬	1,726
		会計年度任用職員	1,726
4 共済費	6	04 共済費	6
		労災保険料	6
8 旅費	126	08 旅費	126
		会計年度任用職員費用弁償	126
10 需用費	406	10 需用費	406
		消耗品費	137
		燃料費	15
		印刷製本費	254
12 委託料	18,319	12 委託料	18,319
		画像処理委託料	288
		工事設計監理等委託料	18,031
13 使用料及び賃借料	944	13 使用料及び賃借料	944
		機械器具等借上料	944
14 工事請負費	126,860	14 工事請負費	126,860
		災害復旧工事	126,860

1 1 款 災害復旧費

2 項 農林水産業施設災害復旧費

1 農業用施設 災害復旧費	1	220	221		143 市債		77
2 林業施設災 害復旧費	1	28,547	28,548	8,650 国庫支出金	11,057 市債		8,840
計	2	28,767	28,769	8,650	11,200	0	8,917

14 工事請負費	220	<b>001 災害復旧関係費（農業用施設）</b>	<b>220</b>
		14 工事請負費	220
		災害復旧工事	220
12 委託料	6,000	<b>001 災害復旧関係費（林業施設）</b>	<b>28,547</b>
		12 委託料	6,000
		工事設計監理等委託料	6,000
14 工事請負費	22,547	14 工事請負費	22,547
		災害復旧工事	22,547

1 1 款 災害復旧費

3 項 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋梁災 害復旧費	1	144,280	144,281	59,990 国庫支出金	61,857 市債		22,433
-----------------	---	---------	---------	-----------------	--------------	--	--------

12 委託料	9,500	<b>001 災害復旧関係費（道路橋梁）</b>	<b>144,280</b>
		12 委託料	9,500
		工事設計監理等委託料	9,500
14 工事請負費	134,780	14 工事請負費	134,780
		災害復旧工事	134,780

1 1 款 災害復旧費

1 1 款 災害復旧費

3 項 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 河川災害復旧費	千円 1	千円 24,488	千円 24,489	千円 13,330 国庫支出金	千円 8,158 市債	千円	千円 3,000
計	2	168,768	168,770	73,320	70,015	0	25,433

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 3,000	千円 <b>001 災害復旧関係費（河川）</b> 24,488 12 委託料 3,000 工事設計監理等委託料 3,000
14 工事請負費	21,488	14 工事請負費 21,488 災害復旧工事 21,488

1 1 款 災害復旧費

4 項 その他公共施設・公用施設災害復旧費

3 公用施設災害復旧費	0	1,100	1,100				1,100
4 福祉関連施設災害復旧費	0	231	231				231
計	2	1,331	1,333	0	0	0	1,331

14 工事請負費	1,100	<b>001 災害復旧関係費（公用施設）</b> 1,100 14 工事請負費 1,100 災害復旧工事
14 工事請負費	231	<b>001 災害復旧関係費（福祉関連施設）</b> 231 14 工事請負費 231 災害復旧工事

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	473 ( 291 )	235,379	1,605,580	1,313,654	3,154,613	593,955	3,748,568
補 正 前	473 ( 291 )	233,653	1,605,580	1,313,654	3,152,887	593,949	3,746,836
比 較	0 ( 0 )	1,726	0	0	1,726	6	1,732

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		補 正 後	31,972	100,414	33,327	32,228	44,618
	補 正 前	31,972	100,414	33,327	32,228	44,618	177,947
	比 較	0	0	0	0	0	0
職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	34	378,180	248,371	266,563		
	補 正 前	34	378,180	248,371	266,563		
	比 較	0	0	0	0		

※( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	342 ( 12 )	1,310,160	1,162,367	2,472,527	490,297	2,962,824
補 正 前	342 ( 12 )	1,310,160	1,162,367	2,472,527	490,297	2,962,824
比 較	0 ( 0 )	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		補 正 後	31,972	82,404	33,327	32,228	24,798
	補 正 前	31,972	82,404	33,327	32,228	24,798	172,612
	比 較	0	0	0	0	0	0
職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	34	304,722	248,371	231,899		
	補 正 前	34	304,722	248,371	231,899		
	比 較	0	0	0	0		

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	131 ( 279 )	235,379	295,420	151,287	682,086	103,658	785,744
補 正 前	131 ( 279 )	233,653	295,420	151,287	680,360	103,652	784,012
比 較	0 ( 0 )	1,726	0	0	1,726	6	1,732

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
		補 正 後	18,010	19,820	5,335	73,458
	補 正 前	18,010	19,820	5,335	73,458	34,664
	比 較	0	0	0	0	0

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分		
		扶養手当	0	
		地域手当	0	
		時間外勤務手当	0	
		その他の増減分	0	
		期末手当	0	
		勤勉手当	0	
		退職手当組合負担金	0	
		その他	0	

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	平均給料月額(円)	行政職	
		(一)	(二)
令和5年6月1日現在	平均給料月額(円)	305,873	
	平均給与月額(円)	352,011	
	平均年齢(歳)	42.22	
令和4年6月1日現在	平均給料月額(円)	303,634	296,800
	平均給与月額(円)	350,244	325,575
	平均年齢(歳)	42.27	51.00

イ 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	158,900	161,500	154,600	151,900
大学卒	191,700		185,200	

ウ 級別職員数

区分	級	行政職(一)		行政職(二)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年6月1日現在	7	9	2.7		
	6	35	10.6		
	5	70	21.2	5	
	4	24	7.3	4	
	3	140	42.5	3	
	2	38	11.5	2	
	1	14	4.2	1	
	計	330	100.0	計	0
令和4年6月1日現在	7	10	3.0		
	6	34	10.2		
	5	70	21.0	5	
	4	26	7.8	4	3
	3	137	40.9	3	
	2	39	11.7	2	
	1	18	5.4	1	
	計	334	100.0	計	3

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長 課長	課長 局長 参事	参事補佐 指導主事	係長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主技師	主事 主事補 技師補

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	同上
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	同上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置
支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有
国の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	330
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0014	0.0014	
支給対象職員の比率(%) (令和5年5月31日現在)	0.5797	0.5797	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。

※ 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。